

第二次小千谷市循環型社会形成推進地域計画

小千谷市

当初申請 平成28年11月25日

承認 平成29年 3月30日

変更承認申請 平成30年11月16日

第二次小千谷市循環型社会形成推進地域計画

小千谷市

当初申請 平成 28 年 11 月 25 日

承認 平成 29 年 3 月 30 日

変更承認申請 平成 30 年 11 月 16 日

1. 地域の循環型社会を形成するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 小千谷市

面積 155.19 km²

人口 36,957 人 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

小千谷市は新潟県のほぼ中央に位置し、豪雪地帯特別措置法により特別豪雪地帯に指定されているが、北部と西部は長岡市、東部は長岡市及び魚沼市、南部は十日町市と接し、美しい山河に恵まれた地域である。

ごみ処理については現在、可燃ごみ処理施設である時水清掃工場が平成 2 年度から、不燃ごみ処理施設であるクリーンスポット大原が平成 10 年度から稼動しているが、それぞれ稼動から 20 年～28 年が経過し設備の老朽化が進んでおり、設備の更新や新設を検討すべき時期に来ている。

施設の今後の整備方針について検討するため、時水清掃工場については長寿命化計画の策定を予定より前倒しして実施する計画である。

また、クリーンスポット大原についても長寿命化計画を予定より前倒しして策定するとともに、容器包装プラスチックごみの処理のため平成 12 年度から稼動している廃プラスチック系減容化施設の設備の老朽化が著しいことから、基幹的設備改良工事の実施により施設の延命化を図るとともに、地球環境の保全に向け、温室効果ガスである CO₂

の排出量を10%以上削減することを目指す。

施設整備以外では、分別収集の更なる啓発を行い、市民、事業者及び行政がそれぞれの役割を意識した協働（パートナーシップ）により循環型社会形成に向けた施策を推進する。

生活排水については、その処理対策として、水環境保全及び水循環に係る市民の自覚と協力のもと、市民・事業者・行政が一体となって、信濃川下流流域関連公共下水道、農業集落排水処理施設及び合併処理浄化槽の整備・普及が進められている。

(4) 広域処理の検討状況

今回の基幹的設備改良事業にあたり、本市が属する新潟県長岡地域振興局管内での広域化について検討を実施したところ、近隣施設との更新時期の相違や地理的要因などにより、現状では困難であるとの結論に至り、本市単独での整備を実施するものである。

なお、今後も引き続き広域化へ向けた協議・検討に取り組んでいくものとする。

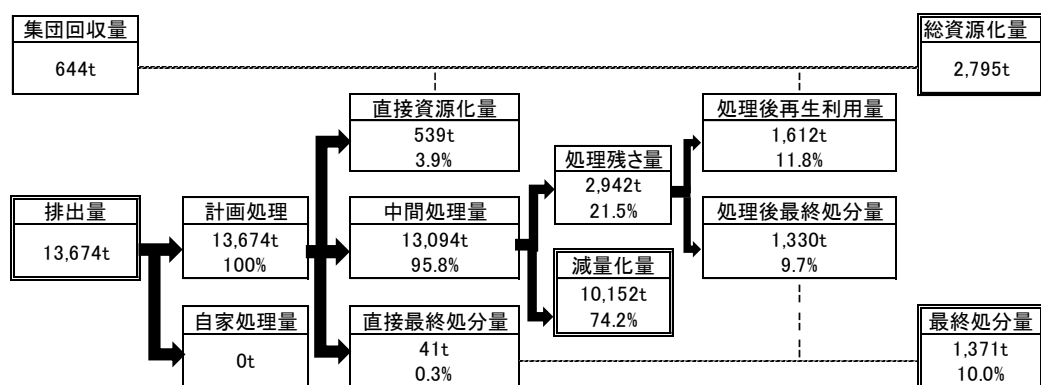
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 29 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め、14,318 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 2,795 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総排出量＋集団回収量））は 19.5%である。

中間処理による減量化量は 10,152 トンであり、集団回収量を除いた排出量のおおむね 7 割が減量化されている。



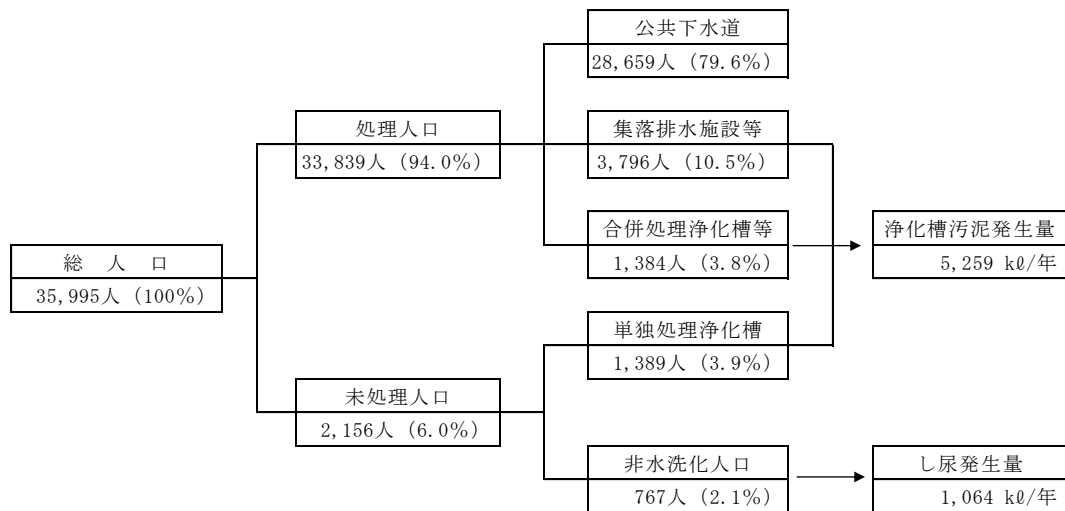
※長岡市からの委託処理分を除く
 ※割合は四捨五入で端数処理
 (合計が合わない場合がある)

図 1 一般廃棄物の処理状況フロー [平成 29 年度]

(2) 生活排水の処理の現状

平成 29 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 35,995 人であり、汚水衛生処理人口は 33,839 人、汚水衛生処理率 94.0%である。

し尿発生量は 1,064 kl/年、浄化槽汚泥発生量は 5,259 kl/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 6,323 kl/年である。



※長岡市からの委託処理分を除く
 ※割合は四捨五入で端数処理
 (合計が合わない場合がある)

図2 生活排水の処理状況フロー [平成29年度]

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		平成29年度実績 (割合※1)	平成34年度目標 (割合※1)	
排 出 量	事業系	総排出量	5,728 トン	4,369 トン (-23.7%)
		1事業所当たりの排出量	2.9 トン/事業所	2.3 トン/事業所 (-20.7%)
	生活系	総排出量	7,946 トン	6,791 トン (-14.5%)
		1人当たりの排出量	174.9 kg/人	147.0 kg/人 (-16.0%)
	合 計	事業系生活系排出量合計	13,674 トン	11,160 トン (-18.4%)
再生利用量	直接資源化量	539 トン (3.9%)	766 トン (6.9%)	
	総資源化量	2,795 トン (19.5%)	2,692 トン (22.4%)	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	10,152 トン (74.2%)	8,230 トン (73.7%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	1,371 トン (10.0%)	1,097 トン (9.8%)	

※1 排出量は現状に対する増減割合、その他は排出量(事業系生活系排出量合計)に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

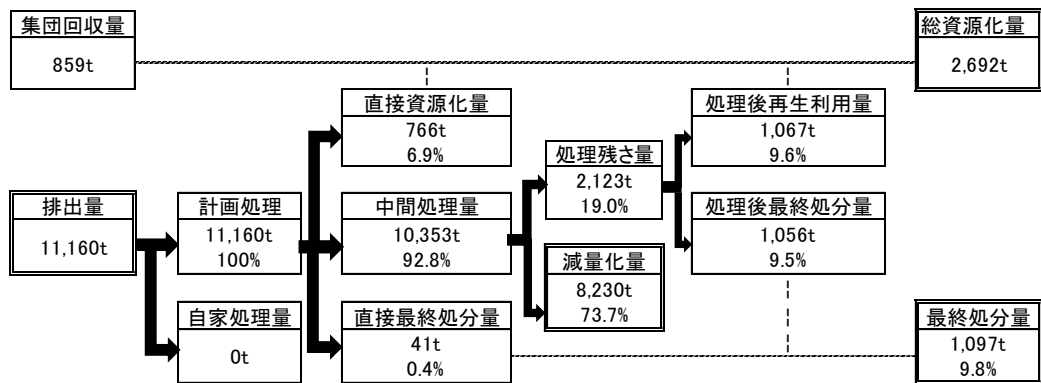
《用語の定義》

排出量: 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。) [単位: トン]

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

減量化量: 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量: 埋立処分された量 [単位: トン]



※長岡市からの委託処理分を除く
 ※割合は四捨五入で端数処理
 (合計が合わない場合がある)

図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、公共下水道及び合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成29年度実績	平成34年度目標
処理形態別人口	公共下水道	28,659人 (79.7%)	28,099人 (79.9%)
	農業集落排水施設等	3,796人 (10.5%)	3,883人 (11.0%)
	合併処理浄化槽等	1,384人 (3.8%)	1,390人 (4.0%)
	未処理人口	2,156人 (6.0%)	1,809人 (5.1%)
	合計	35,995人	35,181人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,064 kℓ	986 kℓ
	浄化槽汚泥量	5,259 kℓ	4,489 kℓ
	合計	6,323 kℓ	5,475 kℓ

※長岡市からの委託処理分を除く

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生ごみ処理減量対策事業の推進

家庭から出る生ごみの堆肥化と生ごみの減量化を進めるため、生ごみ処理機器の購入費補助を行う。

イ 資源物集団回収の推進

資源のリサイクルを進めるため、資源物集団回収を行う団体に対し奨励金を交付する。

ウ リサイクル広場の活用

ごみとして搬入されたものの中から再使用可能なものを希望者に無償で提供し、不用品のリユースを推進する。

エ 環境教育の推進

ごみ処理場見学会を実施する。

オ 古着等回収の推進

古着、食器、靴・鞆のイベント回収を実施し、ごみ減量及びリサイクルを推進する。

カ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活雑排水対策例を紹介するなどの啓発活動を行う。また、汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

今後も現状の分別区分及び処理方法により処理を行うが、大きな要因変化があった場合は見直しを検討する。

表3 小千谷市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(平成29年度)				今後(平成34年度)			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)
燃やすごみ	焼却	時水清掃工場	11,110	燃やすごみ	焼却	時水清掃工場	8,784
資源ごみ ・飲食用缶・ビン、化粧品ビン ・ペットボトル ・プラスチック製容器包装 ・古紙類	リサイクル 選別・圧縮 資源化	クリーンスポット大原	1,744	資源ごみ ・飲食用缶・ビン、化粧品ビン ・ペットボトル ・プラスチック製容器包装 ・古紙類	リサイクル 選別・圧縮 資源化	クリーンスポット大原	1,747
埋立ごみ 有害危険物	破砕・選別		692	埋立ごみ 有害危険物	破砕・選別		547
粗大ごみ	破砕・選別		128	粗大ごみ	破砕・選別		82

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業活動に伴い排出される一般廃棄物は、事業者の自己搬入又は許可業者による収集とし、処理については時水清掃工場及びクリーンスポット大原で行う。事業系ごみは近年増加傾向にあることから、事業者への啓発活動等を通してごみの減量化を推進する。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

併せ産廃処理は、廃棄物処理に係る関係法令、条例等及び施設の状況に応じて適切に対応する。

エ 生活排水処理の現状と今後

公共下水道及び農業集落排水処理施設による生活排水処理を基本とし、その計画的整備と接続の推進に努めると共に、公共下水道等の整備を行う予定がない区域については、合併処理浄化槽による生活排水処理を促進する。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 老朽化が進んでいる時水清掃工場について、長寿命化計画を策定し、今後の整備方針について検討する。
- ◇ 同じく老朽化が進んでいるクリーンスポット大原についても長寿命化計画を策定するとともに、廃プラスチック系減容化施設について基幹的設備改良工事を実施し施設の延命化を図るとともに、CO2 排出量を 10%以上削減することを目指す。
- ◇ 公共下水道等の整備を行う予定がない区域については、合併処理浄化槽による生活排水処理を促進する。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表 4 のとおり必要な施設整備を行う。

表 4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	不燃ごみ処理施設 クリーンスポット 大原	クリーンスポット大原 廃プラスチック系減容 化施設 基幹的設備改良事業	10t/日	小千谷市大字蕨生丁 557 番地 2	平成 32 年度

(整備理由)

事業番号 1 既存施設の老朽化のため

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表 5 のとおり行う。

表 5 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	事業主体	直近の整備済 基数 (基) (平成 29 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	小千谷市	307	25	100	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	平成31年度
32	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 基幹的設備改良工事発注支援事業	調査・設計等	平成31年度

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表7のとおり長寿命化計画策定支援事業を行う。

表7 実施する長寿命化総合計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
33	時水清掃工場 長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定	平成31年度
34	クリーンスポット大原 長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定	平成31年度
35	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 施設保全計画策定事業	施設保全計画策定	平成33年度

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

小千谷市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、新潟県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 30 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	小千谷市	(2) 地域内人口	36,957人(平成28年3月31日人口)			(3) 地域面積	155.19km ²		
(4) 構成市町村等名	小千谷市	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 (豪雪) 山村 半島 過疎 その他						
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況									

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成34年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	5,516	5,543	5,425	5,541	5,764	5,728	4,369(-23.7)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	2.3(-20.7)
	生活系 総排出量(トン)	8,554	8,491	8,198	8,192	7,898	7,946	6,791(-14.5)
	1人当たりの排出量(kg/人)	172.8	174.4	171.1	173.7	169.7	174.9	147.0(-16.0)
	合計 事業系家庭系の総排出量合計(トン)	14,070	14,034	13,623	13,733	13,662	13,674	11,160(-18.4)
再生利用量	直接資源化量(トン)	772(5.5%)	753(5.4%)	676(5.0%)	664(4.8%)	597(4.4%)	539(3.9%)	766(6.9%)
	総資源化量(トン)	3,209(21.6%)	3,168(21.4%)	2,955(20.6%)	2,912(20.1%)	2,836(19.7%)	2,795(19.5%)	2,692(22.4%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWH)	-	-	-	-	-	-	-
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	10,137(72.0%)	10,254(73.1%)	10,171(74.7%)	10,176(74.1%)	10,228(74.9%)	10,152(74.2%)	8,230(73.7%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,536(10.9%)	1,379(9.8%)	1,246(9.1%)	1,371(10.0%)	1,309(9.6%)	1,371(10.0%)	1,097(9.8%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料3)

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止予定年月日	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
焼却施設	小千谷市	ストーカ式	有	120t/日	H2.2	未定					
リサイクルプラザ	小千谷市	破砕、磁選、手選別、圧縮	有	不燃7.1t/日 資源6.8t/日 粗大1.1t/日	H10.3	未定					
廃プラスチック系減容化施設	小千谷市	圧縮梱包	無	10t/日	H12.3	H33.3 (基幹的設備改良工事)	施設老朽化による更新のため	圧縮梱包	H33.3	10t/日	
最終処分場	小千谷市	管理型	有	15,130m ²	H10.3	未定					
し尿処理施設	小千谷市	好気性処理・活性汚泥法+高度処理	有	25kl/日	H26.3 (基幹改良)	未定					

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料1)

4 生活排水処理の現状と目標

(単位：人)

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 34 年度
総人口		38,298	37,836	37,471	36,957	36,454	35,995	35,181
公共下水道	汚水衛生処理人口	28,282	28,347	28,216	28,268	28,069	28,659	28,099
	汚水衛生処理率	73.8	74.9	75.3	76.5	77.0	79.6	79.9
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,034	4,947	4,895	4,806	4,696	3,796	3,883
	汚水衛生処理率	13.1	13.1	13.1	13.0	12.9	10.5	11.0
合併処理浄化槽	汚水衛生処理人口	1,815	1,789	1,725	1,420	1,397	1,384	1,390
	汚水衛生処理率	4.7	4.7	4.6	3.8	3.8	3.8	4.0
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,167	2,753	2,635	2,463	2,292	2,156	1,809

※別添資料として、指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料3)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

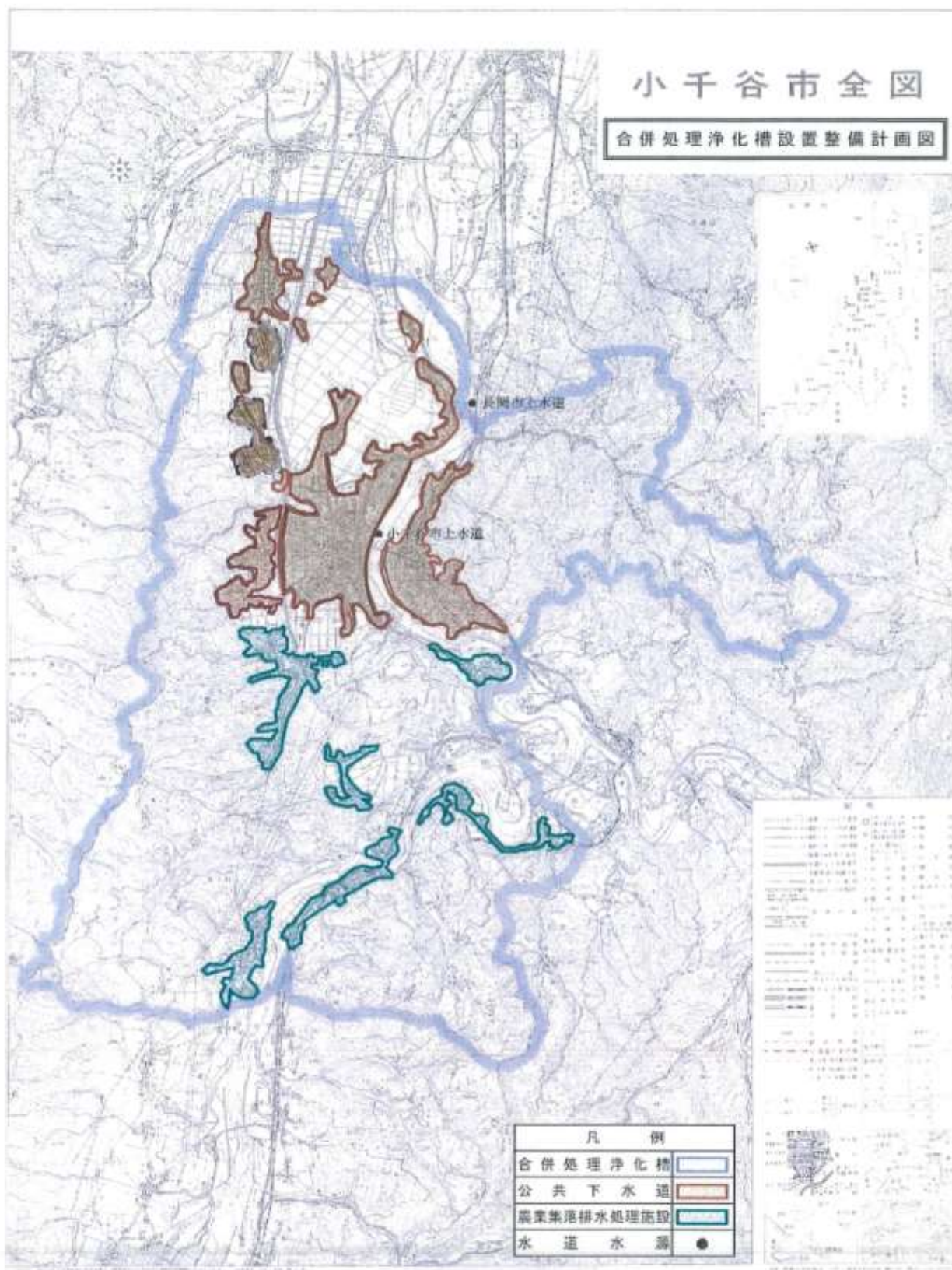
施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	小千谷市	307	1,384	H6	25	100	H34	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。(添付資料2)

添付資料 1 計画地域内の一般廃棄物処理施設の位置

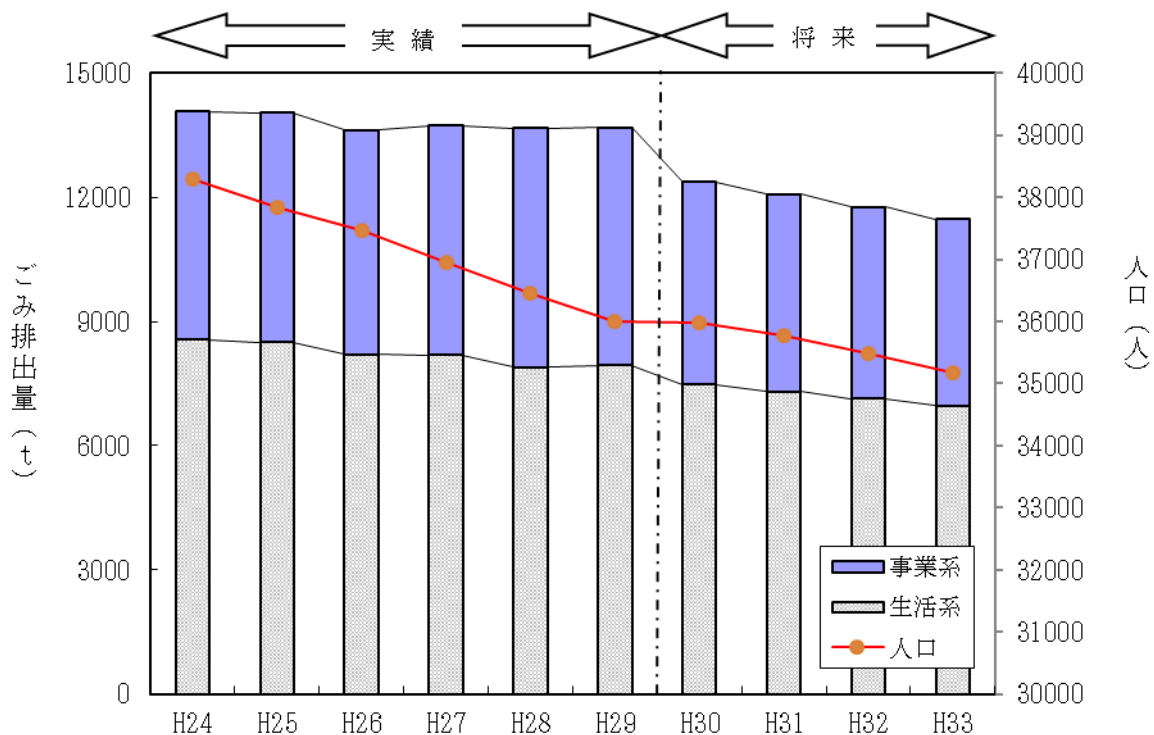


添付資料2 合併处理浄化槽設置整備位置図

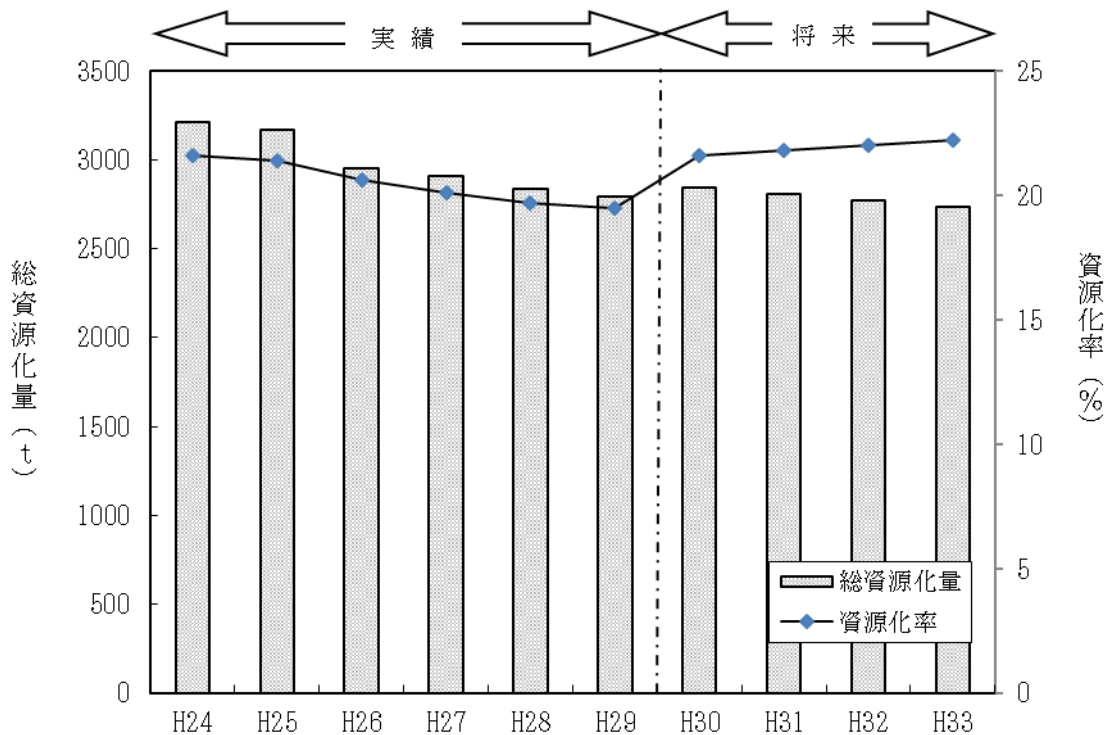


添付資料3 指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

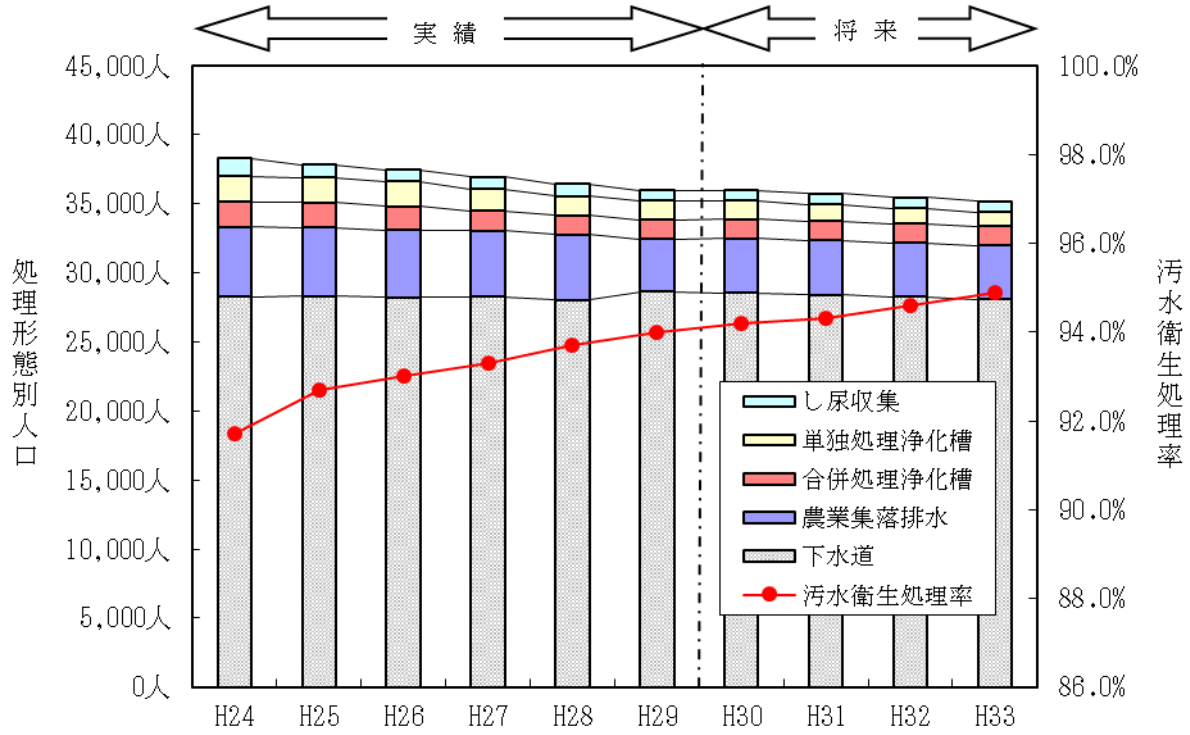
人口及びごみ排出の実績と将来予測



総資源化量及び資源化率の実績と将来予測



生活排水処理形態別人口及び汚水衛生処理率の実績と将来予測



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成30年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度			
○マテリアルリサイクル等に関する事業							224,000	0	0	0	224,000	0	224,000	0	0	0	224,000	0	
クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設基幹的設備改良事業	1	小千谷市	10	t/日	H32	H32	224,000				224,000		224,000				224,000		
○浄化槽に関する事業							17,650	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	11,925	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385	
浄化槽設置整備事業	2	小千谷市	25	基	H29	H33	17,650	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	11,925	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385	
○施設整備に関する計画支援に関する事業							2,821	0	0	2,821	0	0	2,821	0	0	2,821	0	0	
クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設生活環境影響調査事業	31	小千谷市			H31	H31	1,821			1,821			1,821			1,821			
クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設基幹的設備改良工事発注支援事業	32	小千谷市			H31	H31	1,000			1,000			1,000			1,000			
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業							7,300	0	0	6,200	0	1,100	7,300	0	0	6,200	0	1,100	
時水清掃工場長寿命化計画策定事業	33	小千谷市			H31	H31	4,000			4,000			4,000			4,000			
クリーンスポット大原長寿命化計画策定事業	34	小千谷市			H31	H31	2,200			2,200			2,200			2,200			
クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設施設保全計画策定事業	35	小千谷市			H33	H33	1,100					1,100	1,100					1,100	
合 計							251,771	3,530	3,530	12,551	227,530	4,630	246,046	2,385	2,385	11,406	226,385	3,485	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	小千谷市
(2) 施設名称	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設
(3) 工期	平成 32 年度
(4) 施設規模	処理能力 10t/日
(5) 処理方式	圧縮梱包
(6) 地域計画内の役割	基幹的設備改良事業を行い施設の延命化を図るとともに、CO ₂ 排出量の削減を図ることにより、地球環境保全に寄与する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/>

「容器包装リサイクル施設」を整備する場合

(8) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	① 供給エプロンコンベア更新 ② 圧縮梱包機更新
(9) 事業計画額	224,000 千円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	小千谷市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公衆衛生の向上及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水道水源を水質低下から守るため、浄化槽を設置する者に対して補助金を交付して浄化槽の整備を促進する。
(4) 事業期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度
(5) 事業対象地域の要件	「浄化槽設置整備事業実施要綱 第3（1）ア（ウ）」の区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 11,925 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

区 分	交付対象基数 (100 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7 人槽	25 基 (100 人分)	10 基	11,925千円	17,650千円	11,925千円
8～10 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50 人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51 人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	25 基 (100 人分)	10 基	11,925千円	17,650千円	11,925千円

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口

市町村世帯数

対象地域人口

対象地域世帯数

	総建設費	1 年当たり 建設費	1 年当たり 維持管理費	1 年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

計画支援概要

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	小千谷市				
(2) 事業目的	時水清掃工場及びクリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設施設整備のため。				
(3) 事業名称	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 生活環境影響調査事業	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 基幹的設備改良工事発注支援事業	時水清掃工場 長寿命化計画策定事業	クリーンスポット大原 長寿命化計画策定事業	クリーンスポット大原廃プラスチック系減容化施設 施設保全計画策定事業
(4) 事業期間	平成 31 年度	平成 31 年度	平成 31 年度	平成 31 年度	平成 33 年度
(5) 事業概要	生活環境影響調査	調査・設計	長寿命化計画策定	長寿命化計画策定	施設保全計画策定
(6) 事業計画額	1,821 千円	1,000 千円	4,000 千円	2,200 千円	1,100 千円